

愛 媛 の 家 計  
— 2000年家計調査報告書 —



## はじめに

「介護保険料が給料から引かれ始めて、やっと介護保険のスタートを実感しました。専業主婦の私の分はどうなるのか、具体的には何一つ知っていないことに気づきました。国民年金制度が一部変わって、学生は親の収入に関係なく納入猶予を認められることになりました。“悪法も法なり”とは言うものの、教育費の負担にあえぐ親から、さらに子供の国民年金まで負担させようなどとは、とんでもない。不払いは親たちのやむを得ない無言の抵抗だったと思います。」

この文章は、2000年5月に55歳のモニターさんから寄せられたメッセージです。長く続く不況の中で、“生活者”は日本の社会の仕組みとそのあり方を見つめ続けています。

社団法人えひめ勤労者生活情報センターが、愛媛県内の実態生計費の調査をはじめて5年が経過しました。「各世代の家計の特徴および生活様式の変化と問題点を把握するための基礎的データを作成する」という調査の目的を、調査に協力いただいている多くのモニターさんと共に確認したいと思っています。

本報告書は、2000年1月から12月までの1年間の調査結果をとりまとめたものです。このデータを、現在の「生活問題」を考え、そして変えていくために、さまざまな面から活用いただければ幸いです。

調査を実施するにあたって、ご協力をいただきましたモニターさんをはじめ、関係各位にあつく御礼を申し上げます。

2001年4月

社団法人 えひめ勤労者生活情報センター

所長 星島 一夫

# 目 次

## はじめに

I 調査要項と調査世帯の概要	1
II 全世帯の家計収支	5
III 世帯主の年齢階級別家計収支	13
IV 世帯主の職種別家計収支	15
V 世帯人員別家計収支	17
VI 住宅ローン返済世帯の家計収支	19
VII 1世帯当たりの教育費	25
VIII 1世帯当たりの交通・通信費	27
IX 貯蓄について	29
X 介護保険料について	32

## 2000年家計調査集計表

表1 全世帯月別家計収支	
1 調査対象世帯の属性	34
2 月平均家計収入	34
3 月平均家計支出	36
表2 世帯主の年齢階級別家計収支	
1 調査対象世帯の属性	38
2 世帯主の年齢階級別家計収入	38
3 世帯主の年齢階級別家計支出	39
表3 世帯主の職種別家計収支	
1 調査対象世帯の属性	40
2 世帯主の職種別家計収入	40
3 世帯主の職種別家計支出	41
表4 世帯人員別家計収支	
1 調査対象世帯の属性	42
2 世帯人員別家計収入	42
3 世帯人員別家計支出	43
表5 地域別家計収支	
1 調査対象世帯の属性	44
2 地域別家計収入	44
3 地域別家計支出	45
表6 住宅ローン返済の有無および住居状況別家計収支	
1 調査対象世帯の属性	46
2 住宅ローン返済の有無および住居状況別家計収入	46
3 住宅ローン返済の有無および住居状況別家計支出	47

## 費目分けの説明

## 調 査 票

# I 調査要項と調査世帯の概要

## 1 調査要項

### (1) 調査目的

愛媛県内の家計の実態を継続的に調査することにより、各世代の生活諸問題に対する 対策のための基礎資料を作成する。

### (2) 調査機関 (社)えひめ勤労者生活情報センター

### (3) 調査世帯

愛媛県に在住する世帯

### (4) 調査事項

主な調査項目は次のとおりである。

- ①毎月の収入
- ②毎月の消費支出
- ③毎月の非消費支出
- ④当該月の特別支出および特別収入
- ⑤毎月の預貯金額
- ⑥毎月の借入金返済額

### (5) 調査時期 2000年1月～12月

### (6) 調査方法

調査票の配布、回収とも郵送、毎月回収、自記入方式

### (7) 2000年1月～12月の回収状況

単位：世帯

年間延べ回収数	月回収平均値	最高月回収数	最低月回収数
2, 040	170.0	203	148

## 2 調査世帯の概要

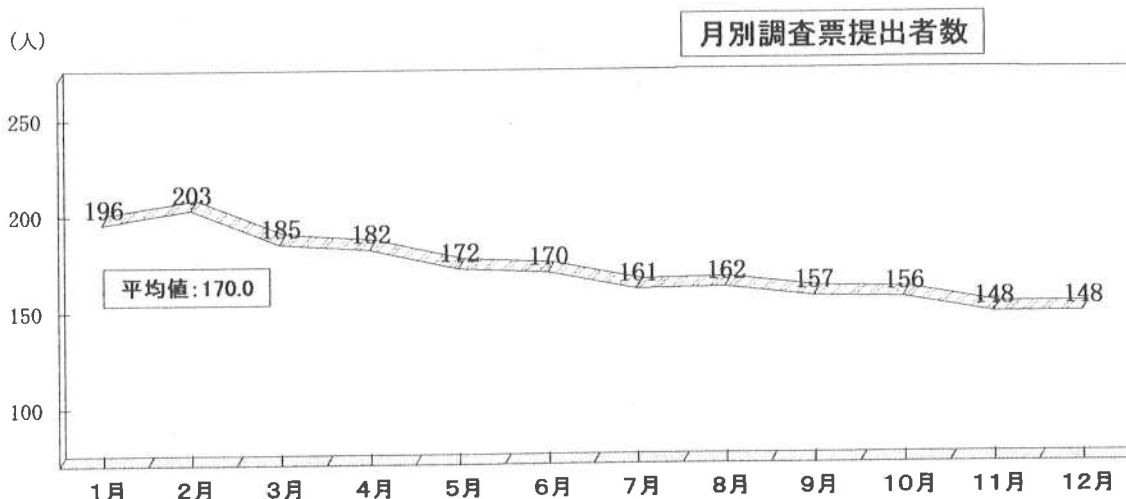
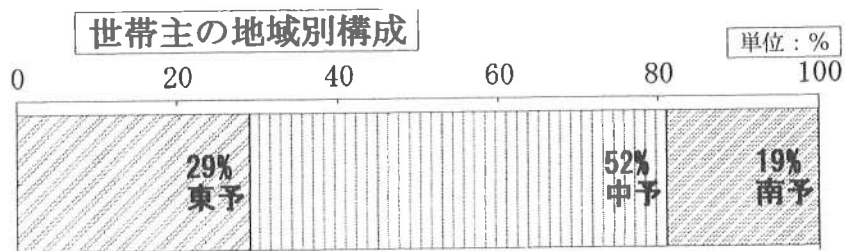
本調査は、愛媛県内に在住する世帯を無作為に抽出して、調査票を配布・回収した。回収した調査票のうち、集計および分析の対象となりうる有効調査票は年間延べ2,040件であった。

以下、調査世帯の基本的属性および特徴について概説する。

### (1) 調査世帯の地域別構成と世帯主の年齢別構成

有効調査票の月平均は170.0件で、そのうち東予が49.3件、中予が88.6件、南予が32.2件である。全体の構成から見ると、東予が29.0%、中予が52.1%、南予が18.9%である。したがって、東予、中予、南予の割合が1.0:1.8:0.7の割合になっており、県人口の地域別割合(東予1.0:中予1.3:南予0.6)から見ると、中予がやや多目になっている。しかし、回収票の地域別構成は今年と前年とがほぼ同じであるので、年々の変化の趨勢を見るには差し支えない。

月々の調査世帯数の変化をみると、2月が最も多くその後減少傾向になっている。年々この傾向はほぼ同じである。年当初は張り切って始めてはいるものの、家庭内での思わぬ出来事などのため提出票に記入する時間確保が難しくなったり、県外への転出も数件見られることもあったりするので減少気味になるのは仕方ないことであろう。しかし、提出者数(有効調査票数)が去年より月平均で26.3件増えており、したがって、県内の家計行動分析結果の信頼度がより高くなってきていると言える。

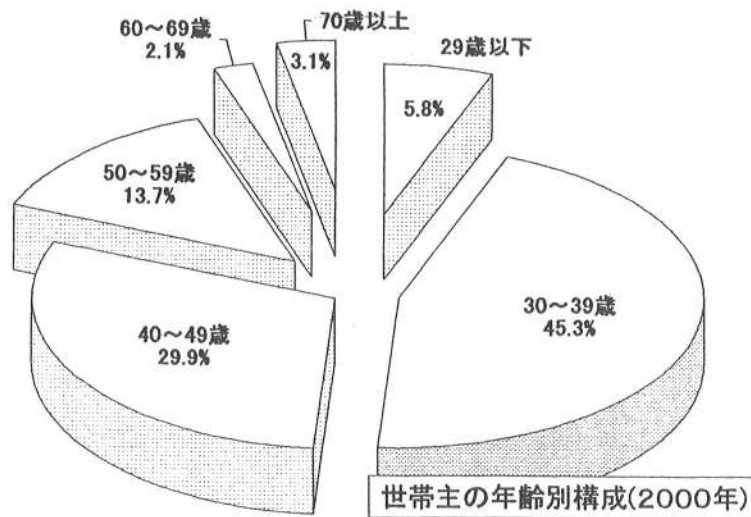


世帯主の年齢別調査票提出者数(月平均)は、「29歳以下」:9.8世帯、「30～39歳」:77.1世帯、「40～49歳」:50.8世帯、「50～59歳」:23.3世帯、「60～69歳」:3.6世帯、「70歳以上」:5.3である。構成比で見ると、順に5.8%、45.3%、29.9%、13.7%、2.1%、3.1%であり、したがって最も多い年齢層は「30～39歳」で全体の45.3%である。「30～39歳」が半分近くを占めており、この傾向は前年とほぼ同じである。

世帯主の平均年齢は41.3歳である。前年は40.6歳であったので、前年よりやや高めである。この点に留意してデータを見ていただきたい。

**世帯主の年齢別構成(2000年)**

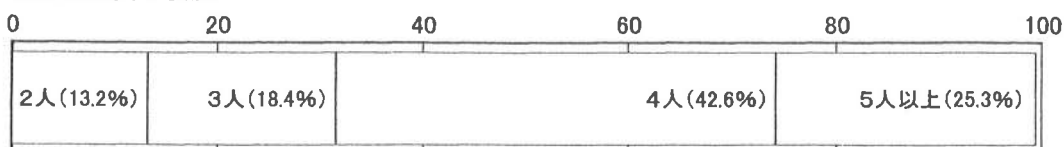
	合計	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
実数値(人)	2040	118	925	610	280	43	64
構成比(%)	100.0	5.8	45.3	29.9	13.7	2.1	3.1



(2) 生計を共にする家族数と家族構成

1人家族はごく少数で、2人家族が月平均約22.5世帯、3人家族が約31.2世帯、4人家族が72.5世帯、5人以上家族が約43.0世帯である。したがって、4人以上家族が7割近くを占めており、愛媛の平均家族数から見ると家族数がやや多目ではあるが、平均的な家庭の消費行動を分析するには十分である。

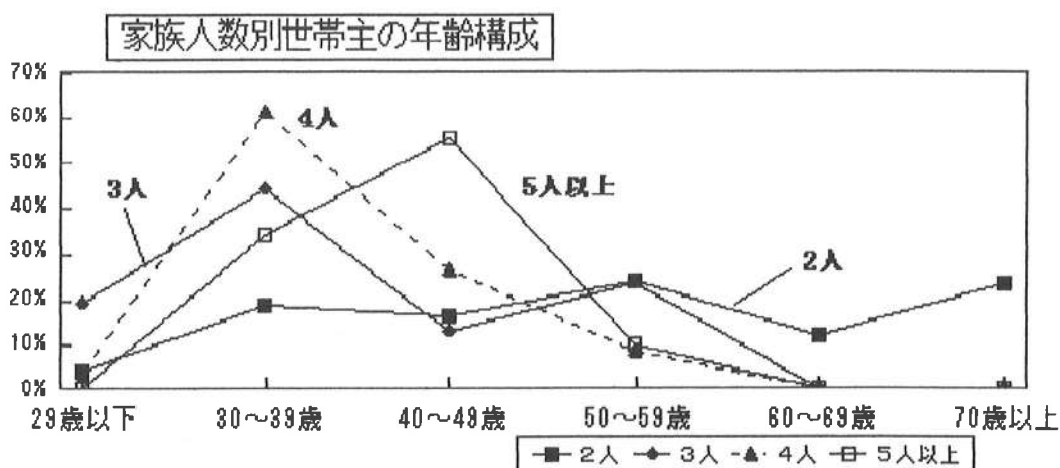
**家族の人員の状況**



### 家族の人員の状況(2000年)

	全世帯	2人	3人	4人	5人以上
月平均世帯数	170.0	22.5	31.2	72.5	43.0
構成比%	100.0	13.2	18.4	42.6	25.3

2人家族は全体の13.2%おり、内訳は「29歳以下」:4.4%、「30~39歳」:18.9%、「40~49歳」:16.3%、「50~59歳」:24.4%、「60歳以上」:12.2%である。3人以上家族では世帯主が「60歳以上」の家族は皆無である。2人家族では世帯主の年齢構成は高年齢に大きく偏っており、「50~59歳」がピークになっている。3人家族と4人家族は、世帯主の年齢構成が「30~39歳」をピークに年齢が高くなるにつれて少なくなっている。5人以上家族は「40~49歳」をピークにしている。したがって、3人以上家族の年齢構成は昨年と同じ特徴をもっている。



#### (3) 世帯主の居住状況

居住状況を構成比で見ると、最も多いのは「自分の家に住んでいる人」で、全体の68.1%である。この割合は前年より 6.3ポイント高い。

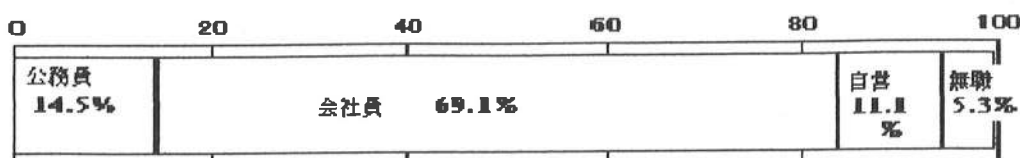
続いて多い順に、「民間賃貸」15.0%、「社宅・官公舎」13.2%、「公営賃貸」3.7%である。

#### (4) 世帯主の職業

世帯主の職業で最も多いのは、「会社員」(69.1%)である。

続いて多い順に「公務員」(14.5%)、「自営業等」(11.1%)、「無職」(5.3%)である。前年に比べて取り立てて述べるほどの変化はないが、「会社員」(+1.7ポイント)がやや多めで「公務員」(-2.4ポイント)がやや少なめになった点には注意したい。

### 世帯主の職業構成(2000年)





## II 全世帯の家計収支

### 1 全体の概要

- (1) 2000年に家計調査の調査票を提出した世帯数は月平均170.0世帯で、その平均家族数は3.9人、世帯主の平均年齢は41.3歳である。
- (2) 全世帯の実収入は、1世帯当たり月平均577,262円で、その内訳で最も大きい額は「給料(夫)」が346,025円、ついで「賞与(夫)」が96,127円(年間換算1,153,524円)となっている。全世帯の実収入に占める「給料(夫)」と「賞与(夫)」の割合は、それぞれ59.9%と16.7%で両者を合わせて76.6%である。
- (3) 非消費支出は154,879円で、その内訳をみると、税金が34,218円(非消費支出に占める割合は22.1%)、社会保険料が53,095円(同34.3%)、私的保険料が60,762円(同39.2%)、その他の非消費支出が6,804円(同4.4%)となっている。

なお、私的保険料の内訳は、損害保険が5,825円、生命保険が53,088円、その他が1,849円である。

実収入に対する非消費支出の割合は26.8%、実支出に対する非消費支出の割合は30.1%に達している。

家計収支総括表 (2000年 月平均額)

実収入 577,262円																	
給料(夫) 59.9				賞与(夫) 16.7		給与・賞与(妻) 公的・私的年金 自営業など 19.7			その他 3.7								
可処分所得 422,383円																	
非消費支出 154,879円			消費支出 359,479円														
非消費支出 30.1			食費 12.0	住居費(家賃・地代) 9.9	住居費(その他) 3.5	水・光熱費 3.2	被服費 3.5	保健医療費 1.4	理容衛生費 1.7	交通通信費 2.7	交際費 4.2	教育費 8.9	職業・主婦費 7.8	教養・娯楽費 4.2	自動車費 4.7	その他 1.3	消費税 1.1

家計収支の推移(1996年－2000年)

		1996年	1997年	1998年	1999年	2000年
属 性	調査世帯数	86.2	104.3	118.4	143.7	170.0
	世帯主年齢	43.6	41.6	40.7	40.6	41.3
	平均家族数	3.9	3.7	3.8	3.8	3.9
収 入	実収入	590125	570992	592633	579142	577262
	給与(夫)	329974	329421	337562	346423	346025
	賞与(夫)	92894	104220	105398	99566	96127
	給料・賞与(妻) 公的・私的年金 自家営業など その他の収入	125313	107444	122933	107559	113486
	41944	29909	26741	25595	21624	
支 出	実支出	549526	513352	514431	506141	514358
	消費支出	393894	358169	359102	351894	359479
	食費	66044	64216	63747	62811	61523
	住居費	69828	65405	67603	65031	68919
	水・光熱費	16286	17011	17134	16194	16274
	被服費	21907	21206	18457	18314	17917
	保健医療費	8984	8387	8609	7141	7358
	理容衛生費	8598	8745	8602	9105	8577
	交際費	29409	24168	21878	19863	21433
	交通通信費	11024	10892	10885	12606	13868
	教育費	46662	39992	45948	43760	46014
	教養娯楽費	24569	22274	22807	21700	21359
	職業・主婦費	41477	38471	37764	40511	40197
	自動車関係費	27064	24450	22254	22908	24070
	その他	19102	8656	8513	6781	6477
	消費税	2940	4296	4899	5170	5493
	非消費支出	155632	155183	155329	154247	154879
税金	36687	39283	35335	33878	34218	
社会保険料	46279	48199	51181	52470	53095	
私的保険料	59954	57889	59800	59592	60762	
その他	12712	9803	9013	8308	6804	
可処分所得	434493	415809	437304	424895	422383	
平均消費性向	90.7	86.1	82.1	82.8	85.1	
積立・定期預貯金	57032	59528	74074	70968	71582	

(注) 「住宅ローン返済額」「住宅以外の借入金返済」は「消費支出」の再掲。

- (4) 可処分所得(実収入－非消費支出)は422,383円であり、平均消費性向(可処分所得に対する消費支出の割合)85.1%となっている。

なお、ここ5年間の可処分所得は、1996年が434,493円、1997年が415,809円、1998年が437,304円で、1999年が424,895円であった。そして、平均消費性向でみると、1996年が90.7%、1997年が86.1%、1998年が82.1%、1999年が82.8%であった。

- (5) 消費支出は、1世帯当たり1か月平均359,479円であり、消費支出の内訳を支出額の多い順に科目をあげると、以下のとおりである。①食費61,523円(消費支出に占める割合は17.1%。以下同じ)、②住居費(家賃・地代)50,936円(14.2%)、③教育費46,014円(12.8%)、④

家計収支の推移(1996年-2000年)

	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年		
実収入																						
給与(夫)	590125	570992	592633	579142	577262	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
賞与(夫)	329974	329421	337562	346423	346025	55.9	57.7	57.0	59.8	59.9	55.9	57.7	57.0	59.8	59.9	55.9	57.7	57.0	59.8	59.9	55.9	
妻の収入・年金・自家営業等	92894	104220	105398	99566	96127	15.7	18.3	17.8	17.2	16.7	15.7	18.3	17.8	17.2	16.7	15.7	18.3	17.8	17.2	16.7	15.7	
その他の収入	125313	107444	122933	107559	113486	21.2	18.8	20.7	18.6	19.7	21.2	18.8	20.7	18.6	19.7	21.2	18.8	20.7	18.6	19.7	21.2	
その他の収入	41944	29909	26741	25595	21624	7.1	5.2	4.5	4.4	3.7	7.1	5.2	4.5	4.4	3.7	7.1	5.2	4.5	4.4	3.7	7.1	
実支出																						
消費支出	549526	513352	514431	506141	514358	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
食費	393894	358169	359102	351894	359479	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
住居関係費	66044	64216	63747	62811	61523	16.8	17.9	17.8	17.8	17.1	16.8	17.9	17.8	17.8	17.1	16.8	17.9	17.8	17.8	17.1	16.8	
水・光熱費	69828	65405	67603	65031	68919	17.7	18.3	18.8	18.5	19.2	17.7	18.3	18.8	18.5	19.2	17.7	18.3	18.8	18.5	19.2	17.7	
被服費	16286	17011	17134	16194	16274	4.1	4.7	4.8	4.6	4.5	4.1	4.7	4.8	4.6	4.5	4.1	4.7	4.8	4.6	4.5	4.1	
保健医療費	21907	21206	18457	18314	17917	5.6	5.9	5.1	5.2	5.0	5.6	5.9	5.1	5.2	5.0	5.6	5.9	5.1	5.2	5.0	5.6	
美容衛生費	8984	8387	8609	7141	7358	2.3	2.3	2.4	2.0	2.0	2.3	2.3	2.4	2.0	2.0	2.3	2.3	2.4	2.0	2.0	2.3	
交際費	8598	8745	8602	9105	8577	2.2	2.4	2.4	2.6	2.4	2.2	2.4	2.4	2.6	2.4	2.2	2.4	2.4	2.6	2.4	2.2	
交通通信費	29409	24168	21878	19863	21433	7.5	6.7	6.1	5.6	6.0	7.5	6.7	6.1	5.6	6.0	7.5	6.7	6.1	5.6	6.0	7.5	
教育費	11024	10892	10885	12606	13868	2.8	3.0	3.0	3.6	3.9	2.8	3.0	3.0	3.6	3.9	2.8	3.0	3.0	3.6	3.9	2.8	
教養娯楽費	46662	39992	45948	43760	46014	11.8	11.2	12.8	12.4	12.8	11.8	11.2	12.8	12.4	12.8	11.8	11.2	12.8	12.4	12.8	11.8	
職業・主婦費	24569	22274	22807	21700	21359	6.2	6.2	6.4	6.2	5.9	6.2	6.2	6.4	6.2	5.9	6.2	6.2	6.4	6.2	5.9	6.2	
自動車関係費	41477	38471	37764	40511	40197	10.5	10.7	10.5	11.5	11.2	10.5	10.7	10.5	11.5	11.2	10.5	10.7	10.5	11.5	11.2	10.5	
その他	27064	24450	22254	22908	24070	6.9	6.8	6.2	6.5	6.7	6.9	6.8	6.2	6.5	6.7	6.9	6.8	6.2	6.5	6.7	6.9	
消費税	19102	8656	8513	6781	6477	4.8	2.4	2.4	1.9	1.8	4.8	2.4	2.4	1.9	1.8	4.8	2.4	2.4	1.9	1.8	4.8	
消費税	2940	4296	4899	5170	5493	0.7	1.2	1.4	1.5	1.5	0.7	1.2	1.4	1.5	1.5	0.7	1.2	1.4	1.5	1.5	0.7	
非消費支出	155632	155183	155329	154247	154879	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
税金	36687	39283	35335	33878	34218	23.6	25.3	22.7	22.0	22.1	23.6	25.3	22.7	22.0	22.1	23.6	25.3	22.7	22.0	22.1	23.6	
社会保険料	46279	48199	51181	52470	53095	29.7	31.1	33.0	34.0	34.3	29.7	31.1	33.0	34.0	34.3	29.7	31.1	33.0	34.0	34.3	29.7	
私的保険料	59954	57889	59800	59592	60762	38.5	37.3	38.5	38.6	39.2	38.5	37.3	38.5	38.6	39.2	38.5	37.3	38.5	38.6	39.2	38.5	
その他	12712	9803	9013	8308	6804	8.2	6.3	5.8	5.4	4.4	8.2	6.3	5.8	5.4	4.4	8.2	6.3	5.8	5.4	4.4	8.2	
可処分所得	434493	415809	437304	424895	422383																	
平均消費性向	90.7	86.1	82.1	82.8	85.1																	
積立・定期預貯金	57032	59528	74074	70968	71582																	

職業・主婦費40,197円(11.2%)、⑤自動車関係費24,070円(6.7%)、⑥交際費21,433円(6.0%)、⑦教養娯楽費21,359円(5.9%)、⑧被服費17,917円(5.0%)、⑨住居費(その他)17,983円(5.0%)、⑩水・光熱費16,274円(4.5%)、⑪交通・通信費13,868円(3.9%)、⑫理容衛生費8,577円(2.4%)、⑬保健医療費7,358円(2.0%)、⑭その他6,477円(1.8%)である。

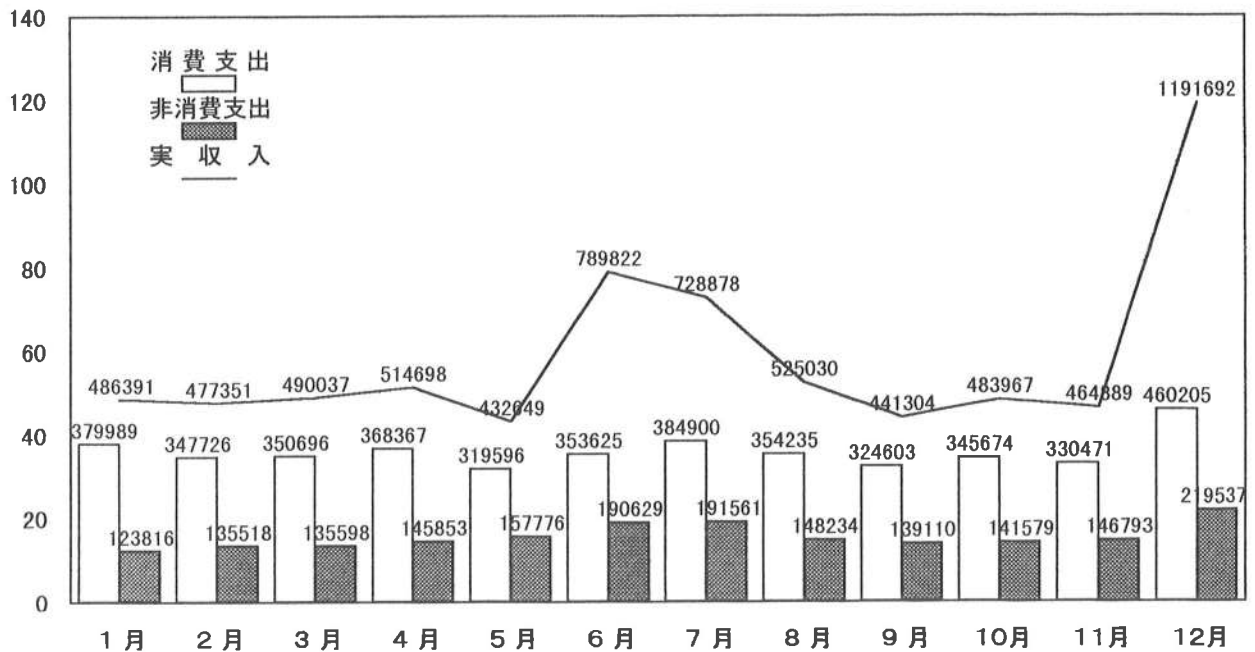
消費税は、本調査では外税でかつ可能な範囲で記帳するという制約があり、実態より低くなるという傾向をもっている。それでも年間平均月額は5,493円で、前年の月平均5,170円を323円上回っている。年間額を換算すると65,916円であり、実態はこの額をかなり上回るであろう。

なお、「住居費(家賃・地代)」と「住居費(その他)」を合わせた住居関係費は68,919円で、食費を上回って第1位の支出科目になる。

## 2 2000年の月別傾向

### 月別家計収支(2000年)

(万円)



- (1) 1世帯当たりの実収入は、通常の月は40万円台後半から50万円台前半で推移しているが、6月が789,822円、7月が728,878円、そして12月が1,191,692円となっている。これは、これらの月が公務員・社員の賞与受給月にあたるためである(「賞与(夫)」-6月262,876円、7月239,202円、12月631,656円)。

「給料(夫)」は、最低額が5月の334,709円、最高額が2月の356,357円で、年間をとおして

34万円前後で推移している。

公的年金は、偶数月が受給月にあたるため、偶数月で高くなっている。本調査では、受給額を2等分して毎月の収入に充当する記帳も可能ということにしているため、奇数月でも公的年金の収入が若干計上されている。

自家営業は、最低額が2月の22,013円で最高額が6月の51,200円となっているが、これらの額は全体の世帯の平均であるため、自家営業世帯の収入の実態額はもっと高くなる。ちなみに、自家営業世帯のみの1世帯当たりの月平均実収入額は586,293円である。

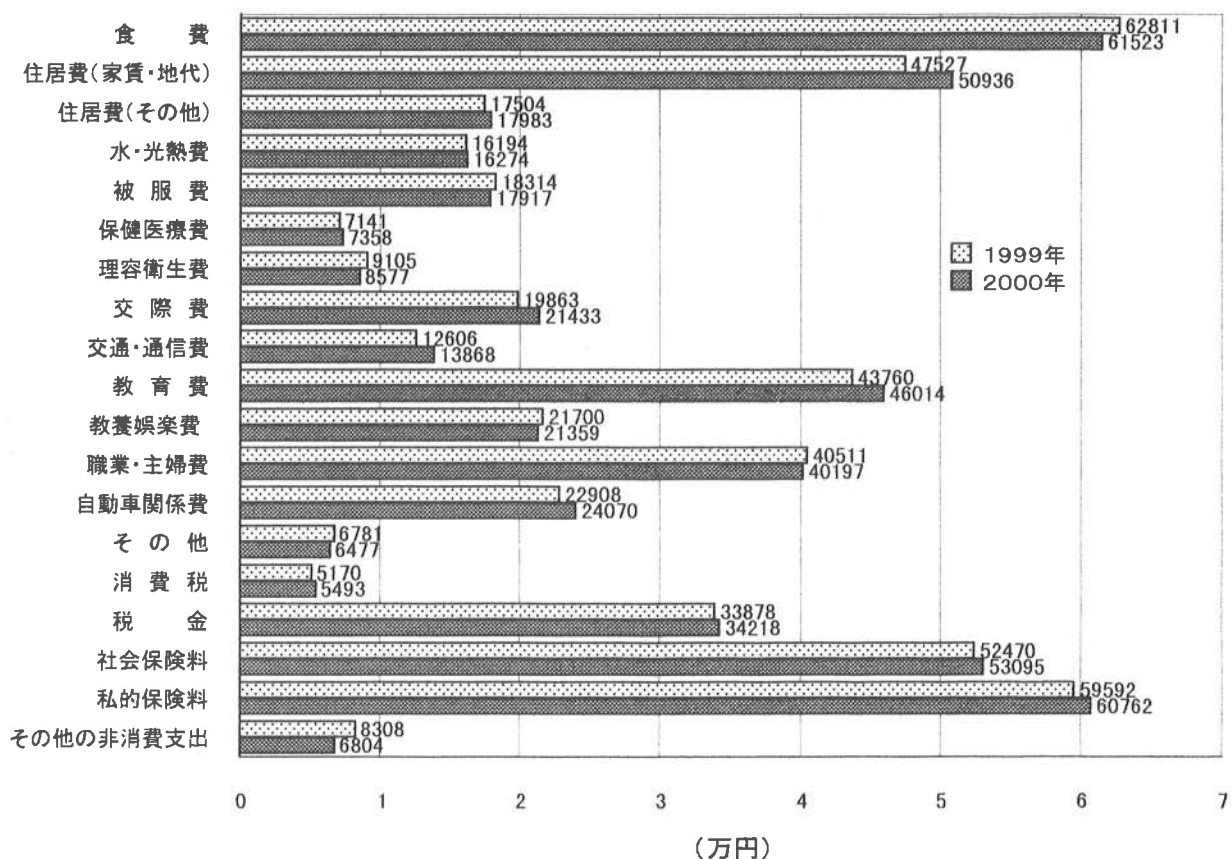
(2) 消費支出が最も高い月は12月(460,205円)で、ついで7月(384,900円)と1月(379,989円)となっている。相対的に低い月は、5月(319,596円)であり、その他の8か月については32万円台から35万円台の支出になっている。

非消費支出についてみても、やはり12月(219,537円)が最も高く、ついで7月(191,561円)となっている。

したがって、消費支出と非消費支出を加えた実支出についても同様の傾向が指摘できる。

### 3 考 察

実支出の前年との比較(月平均額)



収支の差額をみると、実収入が実支出を62,904円上回っている(実収入577,262円－実支出514,358円)。

しかし、実収入のうち「賞与(夫)」が月平均96,127円で、実収入からその額を差し引くと、月の収入は481,135円となり、毎月33,223円の赤字となる。したがって、毎月の赤字をボーナスで補填し、収支のバランスを何とか維持しているのが実態である。

このことは、世帯主の年齢別、職種別などでみても、共通した傾向であることが指摘できる。

ここ4年間の消費支出の推移をみると、モニターの世帯主の年齢等を勘案しても、確実に低下傾向を示している。とくに支出を押さえている科目は、食費、被服費、交際費、職業・主婦費、自動車関係費などであり、「長期不況」のなかで消費を切りつめていることが明確になっている。

深刻な「不況」が続くなかで、消費を切りつめている実態が明確に現れている。その一方で、積立・定期預貯金は増加に向かっている。

以下、家計の実態および非消費支出の家計にしろる圧迫感等について、2000年のモニターからの「メッセージ」の一部を紹介する(「メッセージ」が書かれた時期は、末尾に記載の「通信」発行年月よりもおよそ2か月前のものとして理解されたい)。愛媛の現在の生活問題を考えるうえで、家計についての貴重な「感想」が寄せられている。

- ★ はじめて1か月家計簿をつけることができました。しかし、その動いている金額の大きさにただただびっくりです。今月はお年玉を交際費に記入したので、来月からは大幅に減ると思います。それにしてもショック。2月、3月も車検、保険、学資保険などの年払いと出費が目白押しです。(30歳)[えひめの暮らし－生計費モニター通信－No.49 2000年3月号]
- ★ 結婚して7年。ここまで真面目に家計簿をつけたのは初めてです。今月は、年末年始でいろいろと特別な事にお金を使ったので支出は多目です。うちは特にローンが重くて大変苦しいです。来月からお給料も減るので、どうやりくりするのかが私の腕の見せどころです。こうして真面目に集計してみると、苦しい中にもムダがみえてくるようなので、頑張っって少しでも貯金をしていきたいと思います。(31歳)[同上]
- ★ モニターを始めて2回目の提出です。一番に感じたことは、消費税を結構払っているなあということ。どうかならないかなあ、税率。これから子供2人をおおきくしないといけないので…。先を思うと暗くなりそうです。物を買わないわけにはいかないし。考え直してほしいですね。(32歳)[No.50 2000年4月号]
- ★ 食費の内訳で嗜好品のしめる割合に驚く。食費の支出がおさえられても、バランスのとれたものにしないと、健康的には問題だと反省する。(37歳)[同上]
- ★ 私の住んでいる地域では、チャイルドシートの半額を役場へ申請すれば負担してくれる助成

金制度があります。乳幼児から大学卒業まで子育てにお金がかかりすぎるため、2人目の子供の出産を考えてしまう母親がいるのも無理ありません。もっと社会全体で環境が整っていれば、私も3人目がほしいのに。(30歳)[同上]

★ 3月、新年度、新学期に向けて、何もかも物いりの時期。それが家計にもはっきり表れている。主人の会社の送別、歓迎会費の多いこと。それと二女の卒園、入学に際しての外出、学用品などの購入代、長女のスポ小加入のシューズ、服代などなど…。貯金をおろしたり、定額を担保にして借り入れをしたりして、何とかまかなったが、夏のボーナスで穴埋めできるかどうか不安。必要なお金は仕方がないので、節約できるところで節約しなくては。(38歳)[No.51 2000年5月号]

★ 今月は、生命保険の年払いがあり、大変でした。テレビとか雑誌をみていると、保険の見直しとかいっているが、主人の年齢を考えるとなかなかうまくできません。電気とか水道とかいった節約よりも、こういう大きな金額分を見直すのが大事なのはわかっているのですが。(34歳)[同上]

★ 子供が幼稚園に入ると、保育料だけでなく、習い事のお金も必要となり、教育費もぐ～んとアップしてしまいました。お金を貯めるのは、子供が本当に小さいうちまでですね。家を建てたいのですが、なかなか資金が貯まりません。(34歳)[No.52 2000年6月号]

★ 引っ越しにともない、長女の高校入学と次女の転校、2人分の制服やカバン、体操服の新調、修学旅行代と、教育費が普段の生活費1か月分くらいかかりました。それにしても、高校生になると授業料、入学金はもちろん教科書から副教材費まで、次から次への集金で凄い！の一言です。この上に塾代を支払っている家庭はどうやってやりくりしているのでしょうか。大学生になると、プラス生活費の送金と、これから数年間はゾッとしますね。(42歳)[同上]

★ 今月は長男の大学前期授業料の支出があったが、本人のお年玉、成人の祝い金等を貯金していたのと、私のパート収入等、何とかかき集めて振り込むことができた。後期は取り崩しかな。少しでも取り崩しを減らせるよう、半年頑張ります。(51歳)[同上]

★ 介護保険料が給料から引かれ始めて、やっと介護保険のスタートを実感しました。専業主婦の私の分はどうなるのか、具体的には何一つ知っていないことに気づきました。国民年金制度が一部変わって、学生は親の収入に関係なく納入猶予を認められることになりました。“悪法も法なり”とは言うものの、教育費の負担にあえぐ親から、さらに子供の国民年金まで負担させようなどとは、とんでもない。不払いは親たちのやむを得ない無言の抵抗だったと思います。(55歳)[同上]

★ 今年も固定資産税の納付日がやってきた。自分の家を持つとローン以外にも払うものがあり、我が家の家計はとても苦しい状態です。とくにこの時期は去年の冬のボーナスも使い果たし、今年の夏のボーナスはまだ出ていないので、いつも支払いに頭をかかえています。(33歳)[No.53 2000年7月号]